様式第１-R号

令和２年度ひょうご次世代産業高度化プロジェクト

「ロボット実用化・普及促進事業」

補　助　金　交　付　申　請　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和２年　　月　　日

公益財団法人新産業創造研究機構　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

令和２年度において、　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　円を交付願いたく補助金交付実施要領第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　事業の内容及び経費区分（別記）

　２　事業の着手予定年月日　　　　　　令和２年　　月　　日

　　　事業の完了予定年月日　　　　　　令和３年　　月　　日

　３　添付書類

　　　□（別紙）補助事業計画書

　　　□「ロボット実用化・普及促進事業」調査確認書

□兵庫県「ひょうご次世代産業高度化プロジェクト」への参加申込書コピー

□補足資料（提出任意、10頁以内）

補助事業計画書を補足するもの。主たる支出項目の見積書、カタログ写し、見積書。

□直近2期決算書

□会社案内もしくはこれに準じるもの

　　連絡先

別記

収 支 予 算 書

　１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　　目 | 予 算 額 |  摘　　　　要　　　　　　　　　　要 |
| 　自己資金 |  |  |
| 　補助金　　　　　　　　　　　（Ａ） | 　　　　　　　　　　　  | 補助金申請額 |
|  計 |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  科　　　　　　目 | 予 算 額 |  摘　　　　要 |
| * 1. 人件費
 |   | 予算計画書(p.4)より |
| * 1. 補助対象の事業費
 |   | 予算計画書(p.4)より |
| 小計（①＋②）（補助対象経費）　（Ｂ） |   |  |
| * 1. 補助対象外の事業費
 |  | 予算計画書(p.4)より |
| 合計（①＋②＋③）総事業費　　　（Ｃ） |  |  |

（注）収支の計はそれぞれ一致する

補助金申請額要件のチェック

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金申請額（Ａ）　　  | 　　　≦ | 補助対象経費（Ｂ）　　　　　　  |
| 総事業費（Ｃ）　　　　　　　　  |
| 補助上限額　　　　　　　　　　  |

（別紙）

補助事業計画書

１　補助事業の目的・内容・期待効果

|  |  |
| --- | --- |
| 目的解決する課題 |  |
| 補助事業の実施内容 |  |
| 期待効果事業化計画 |  |
| スケジュール |  |

２．雇用計画と申請時点での実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雇用時期 | 人数(正規) | 内訳（業務内容（技術職、事務職等）） |
|
| 補助事業期間（令和２年度） | 実績 |   | 下表に記載 |
| 計画 |   |  |
| 補助事業終了後　令和３年度4-6月　計画 |   |  |

令和２年４月１日～現在の雇用実績があれば以下に記載ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | イニシャル（姓　名　） | 性別 | 年齢 | 新卒中途 | 雇用形態 | 入社日 | 勤務地従事した職種 |
| 採用 |  |  |  |  |  |  |  |
| 採用 |  |  |  |  |  |  |  |

３．その他の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分野 |  | 業種 |  |
| タイプ |  | 事業実施場所 |  |
| 資本金 | 　　　 百万円 | 従業員数 | 　　　　　 名 |
| 前年度 | 売上 百万／経常 百万 | 前々年度 | 売上 百万／経常 百万 |

4．予算計画

（単位：円）

予算計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 経費区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 経費の内訳 | 内容 |
| 人件費 | 補助対象の事業費 | 補助対象外の事業費 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計額 |  |  |  |  |  |
|  | 収支予算書（p.2）転記欄 |  |  |  |  |  |

自由記入欄（1頁以内）

「ロボット実用化・普及促進事業」

**調査確認書**

申請にあたって、以下の通り調査に回答します。

1. 今後約３年間、（公財）新産業創造研究機構の調査に協力できる。

 □はい □いいえ

1. 補助事業の途上又は終了後に、NIRO又は兵庫県が刊行又はインターネットで公開する「事例集」等に事業の要旨を公開可能である。また、NIRO又は兵庫県が主催又は共催、後援する発表会、セミナー等において、補助事業で実現した適用事例の発表が可能である。

□はい □いいえ

３． 以下の事項にすべて該当する。　　　 □はい □いいえ

1. 雇用保険適用事業所の事業主であること。
2. 厚生労働省が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから３年以内または、申込み

以後、事業開始日までの間に不正受給をした事業主でないこと。

1. 労働保険料を滞納している事業主でないこと（申込みした年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していないこと）。
2. 申込み日の前日から過去１年間に労働関係法令の違反を行っている事業主でないこと。
3. 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主でないこと。
4. 暴力団と関わりのある事業主でないこと。

令和２年 　月　 日

企業名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印